



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

HARMACY NEWSBREAK

複数の薬局団体と連携交渉、協議会立ち上げへ 薬経連、電子薬歴のデータ共有化でエビデンス構築

中小薬局で組織する保険薬局経営者連合会（薬経連）は22日、東京都内で開いた記者会見で、中小薬局の生き残りに向け、複数の薬局団体と連携のための交渉を進めていることを明らかにした。まず、協議会のような組織を立ち上げ、来年早々にも活動を開始したい考え。具体的には、電子薬歴のデータを共有化し、有害事象を中心にしながら、さまざまなデータを集積することを検討。中小薬局発の医薬分業のエビデンスを積み上げたい考えだ。



【写真】記者会見する山村会長（中央）ら薬経連の執行部

会見で山村真一会長は、中小薬局の現状について「危機感はあるが、目先のことに終始してしまっている」と指摘。2018年度調剤報酬改定に関して「基本料1とそれ以外の基本料との間に大きな差が設けられ、基本料1のところは（地域支援体制加算の算定要件で基本料1以外の薬局が求められている）8項目については求められていないので、そこで止まってしまっている。一方、大手と言われているところはより筋肉質に変わっており、危機感も同様に大手の方が明らかに強い」との認識を示した。

こうした現状も踏まえ、かねて提案している中小薬局の連携について、「今、考えているのは団体とか、場合によっては学会と（いう名が）付くようなところであっても取り組みに賛同してくれるところであれば、一堂に会することができないかということで既にいくつかの団体とは交渉している」と説明。まず協議会のような形で活動を始めたとの意向を示した。

具体的な連携に向けては「単に同じテーブルについて『ああだこうだ』というだけでは建設的ではない」とし、「（電子）薬歴データを共有できないかというトライを始めている。薬歴データなので、有害事象だけではなくて、有益なデータ収集がいろんな切り方でできると思う。そういうことであれば、そんなにハードルは高くなく連携できるのではないか」と実現に意欲を見せた。

●オンライン服薬指導「やらざるを得ない」

また、山村会長は政府の規制改革実施計画などに盛り込まれたオンライン服薬指導について、「（国策として進めているものなので）やる、やらないという選択の余地はない。何年とは言えないが、将来的にはやらざるを得ない」と指摘。「やると宣言した上で目先の問題を丁寧に解決していくべきだ」との認識を示した。